

《投稿論文》

環境社会学における《環境》

——キャットンとダンラップの立論を中心に——

柏谷 至

1. はじめに

アメリカの社会学者キャットン (Catton, William Robert, Jr.) とダンラップ (Dunlap, Riley E.) が、新しい社会学の研究領域として「環境社会学 environmental sociology」を提唱してから、20年が経過しようとしている。1960～70年代に世界各地で発生した公害・環境問題への関心の高まりを背景に成立したこの新しい領域は、1980年代における環境問題への関心の低下と環境政策の後退を反映して一時的な停滞ないし衰退を経験したものの、1990年代に入ってから、研究者と研究業績の量的増大、専門研究誌の創刊、大学における環境社会学専門コースの創設などが見られ、学問的に再生を遂げたとされている [満田, 1995]。

日本においても、1990年にこの分野の研究者組織として環境社会学研究会が設立された。同研究会は92年には環境社会学会へと改組され、「世界初の環境社会学の専門誌」[Dunlap, 1995=1995:81]である機関誌『環境社会学研究』を1995年から刊行している。また環境社会学会の中心メンバーの手による教育用テキストの出版や大学での専門教育の開始などをつうじて、徐々に環境社会学の学問的制度化が進んでいる。

現在、オゾン層破壊や地球温暖化のような地球環境問題から日常生活における食物の安全性やごみの問題まで、さまざまなレベルの環境問題が発生している。これらの問題に対する社会的な対応の仕方もまた多様であるが、さまざまなレベルの問題がバラバラに存在するというのではなく、何か共通の特徴ない

し原因を有する問題群であること、それゆえ、環境問題が現代社会のありようにたいして根本的な問い直しを要請していることは、現代人の共通認識になりつつある。

しかし、現在の環境社会学がこうした問い直しを自らの課題としているとは言い難い。社会理論の水準で環境問題を論ずる議論はごく少数である。現在の環境社会学の研究業績の多くは、「既存の社会学の枠組みを保持したまま、社会現象の説明に『自然環境』という新たな変数を追加しようとしたにとどまっている」[藤村, 1996:77] ののである。

こうした帰結は、環境を社会の構成要素と位置づけるという、環境社会学の方法論的課題の困難さと、直接に結びついている。本論では、キャットンとダンラップによる環境社会学の構想とその限界を検討し、社会学が生物的・物理的・化学的な環境をその学問的対象として取り扱う際に、どのような困難に直面するのかを考察する。最後に、環境社会学に対して社会問題構築主義が与えたインパクトについて触れ、構築主義による環境問題の説明が指し示す新しい探求の領域を明らかにする。

2. 環境社会学と近代性批判

環境社会学の成立とパラダイム転換

環境社会学の最初の提唱者であるキャットンとダンラップにとって、環境問題の登場は、単に社会学が研究すべきテーマが新しく増えたということにとどまらなかった。彼らが構想した環境社会学は、近代社会に支配的な社会観と、そこから派生した社会学の背後仮説群—彼らが言うところのパラダイム—を批判するところから出発し、社会学全体の革新までをも志向した学問的な運動だったのである [Catton & Dunlap, 1978, 1980] [Dunlap & Catton, 1979]。

環境問題の発生は、人間社会が自然の制約を逃れることができないという事実を世界中に知らしめた。この事実は、われわれの世界観に重大な転換を要求している、と彼らは考える。西欧社会に支配的な世界観のもとでは、人間は生

物的・物理的環境 biophysical environment から独立した存在であり、それゆえ自然の制約から自由に進歩・発展することが可能であると考えられてきたからである。

キャットンとダンラップによれば、社会学においてこうした世界観は、人間をもっぱら文化的存在と規定し、環境による制約を無視するような背後仮説（人間特例主義パラダイム Human Exemptionalism Paradigm : HEP）となって現れる。HEP は、(1)他の生物に対する人間の特別視、(2)人間が特別である基盤としての文化の重視、(3)生物・物理的条件の軽視、(4)文化の蓄積による人間社会の進歩の観念、の4つの要素によって特徴づけられる。

HEP に基づく従来の社会学は、社会学の研究対象を「社会的事実」に限定したデュルケムのように、人間生活の物質的側面を軽視して社会学の分析対象から除外してきた。「環境」という用語は、もっぱら社会的・文化的環境という意味合い（例えば「遺伝か環境か」をめぐる論争に見られるように）でのみ用いられてきたのである。彼らはエネルギー危機がもたらす階層変動についての議論を例に、機能主義とマルクス主義の両方とも、人間社会が環境によって限界づけられている事実を認めておらず、それゆえ環境問題を有効に分析できないと断ずる [Catton & Dunlap, 1978:45ff]。HEP の影響力は、当時の社会学における主要な理論的分裂を越えて、強力に作用しているのである。

今日の環境の危機的状況は、西洋的な世界観がもたらす環境の無視と無限の進歩の観念が生み出した。キャットンとダンラップはそう主張する。したがって、社会学が環境問題を十分に解明するためには、「新しい生態学的パラダイム New Ecological Paradigm : NEP」が必要とされる。NEP は、(1)人間も生態系の一生物種であること、(2)人間の行動は社会・文化的要因にのみ影響されるのではないこと、(3)生物・物理的環境が人間生活を制約していること、(4)進歩も生態学的法則を無効にするわけではないこと、を認めるような背後仮説である。

この NEP に基づく社会学が、彼らの構想する環境社会学である。方法論的には「環境と社会との間の相互作用の研究が、環境社会学の核」[Catton & Dunlap, 1978:44] となる。環境を社会の必要不可欠な構成要素と位置づけることが、NEP に基づく社会理論には要請されるのである。こうして、HEP を前

提とした既存の社会学理論を環境問題に応用する「環境問題の社会学 sociology of environmental issues」と、彼らの提唱する NEP に基づく環境社会学とは明瞭に区別されることになる。

1970 年代、環境問題に対する社会的関心の高まりによって、多くの社会学者が既存の社会学を応用して環境問題に取り組んだが、こうした「環境問題の社会学」の研究蓄積の中から、HEP の限界と NEP の成立の兆しが現れてきている、と彼らは考えた。

近代性批判の方法としてのパラダイム論

以上のように、環境社会学の最初の提唱者たちは、環境問題を社会学の研究対象とすること自体が、そのまま社会学の質的転換や近代社会への根底的な批判にもつながると考えた。しかし彼らのこうした見通しは、いささか楽観に過ぎたと言わざるをえない。環境問題を対象とする社会学的研究は数多く生まれたが、近代性批判に基づく社会学の全面的な革新も、方法論における環境の再評価も、いずれも実現しなかった。本節の残りの部分では前者の問題、環境問題を研究対象とすることと近代性批判との関連について論じてみよう。

さまざまなレベルでの環境問題の発生を統一的に把握しようとする知的試みにおいて、西洋的・近代的な「パラダイム」あるいは世界観や自然観といったものに環境破壊の源泉を求めることがしばしばなされる。科学史家のホワイト (White, Lynn, Jr.) は、現代の生態学的危機の歴史的源泉をユダヤ・キリスト教的世界観に求め、それにかわるものとしてアッシジのフランチェスコ (Francesco d'Assisi) に代表される異教的キリスト教の世界観を再評価し、こうした発想の先駆けとなった [White, 1968=1972]。

これ以降のエコロジー思想の多くが、中世の有機体論的自然観からベーコンやデカルト、ニュートンらの機械論的自然観への転換を、自然に対する人間の支配を是認するものとして批判した (例えば [Merchant, 1980=1985])。キャットンとダンラップの提唱したパラダイム転換も、こうした近代性批判の文脈に位置づけられる。

周知のとおり、パラダイム paradigm とは科学史家クーン (Kuhn, Thomas)

が提唱した概念である。クーンによれば、パラダイムとは一時期の間、専門家に対して問い方や答え方のモデルを与えるような、一般に認められた科学的業績を指す [Kuhn, 1962—1970=1971:v]。既存のパラダイムのもとでは説明の付かない変則的現象の発見が、古いパラダイムの危機を生み、新しいパラダイムへの移行を促す。異なるパラダイムを採用している人は、異なる言語集団に属しているようなもので、同一の規準で見解の正否を問うことができない。パラダイムの概念を用いることによって、累積的な発展イメージに代わる、科学革命ないしパラダイム転換を通じた科学の不連続な発展という考え方が科学論に取り入れられた。

パラダイムほど有名ではないが、クーンの議論において重要な役割を果たしているものに、通常科学と科学者集団の概念がある。あるパラダイムが広く共有されているとき、科学者はこれをモデルとして自然界の謎解きを進めて行く。こうした通常科学 normal science の営みこそが、科学的活動を他の創造的活動から区別しているのである。また、パラダイム転換のきっかけとなる変則性も、通常科学の営みの中から見つかる。

そして、パラダイム転換の成否は、新しいパラダイムを共有してそれが再構成する新しい通常科学に従事する、一定規模の科学者集団 scientific community を形成しうるかどうかにかかっている。科学的知識を生産し、そうした知識の妥当性を承認する単位は、科学者個人ではなくて科学者集団である。クーンによれば、科学の発展は不連続に起こるが、かといってひとりの天才の発明によって突発的に達成されるものでもないのである。本来は通約不可能な2つのパラダイムをつなぎ、科学が連続的・累積的に発展するかのように見せるのも、通常科学や科学者集団の働きである⁽¹⁾。

パラダイム概念の変質——分析道具からレトリックへ——

クーンのパラダイム概念は、通常科学や科学者集団の概念とセットになって、はじめて分析の道具として機能するものとなる。しかし、環境問題における近代性批判のために転用されたパラダイム論には、こうした通常科学と科学者集団に相当するものが欠落している。日常の生活実践において人々は、現在のバ

ラダイムで世界を説明しつくすために生きているわけではないし、パラダイムの相違にもとづく集団を形成して相争っているわけでもない。そのため、彼らの言う新しいパラダイムへの転換がどうやって起こるのか、近代的ないし西洋的なパラダイムがほんとうに危機を迎えているのかどうか、を十分に説明することができないのである。

キャットンとダンラップの仕事に立ち戻って考えて行こう。彼らは、自分たちが構想する HEP から NEP へのパラダイム転換がどのようにして起こるのかを説明しようとはしない。人間社会が無制約に発展することのできた時代が終わり、人口規模の拡大と資源の枯渇とが人間社会を否応なしに変えて行く事実を直視する、という意味での《現実主義》[Catton, 1980:280] の立場に立つことが、新しいパラダイムの成立条件と考えられている。

ここでは、通約不能なはずの2つの認識を架橋するような概念的な仕組みが想定されていない。既成のものの方や世界観を根底から相対化するラディカルさの背後にあるのは、事実を《ありのままに》見れば新しい認識の仕方は自ずと現れてくるはずだ、という素朴な経験主義である⁽²⁾。環境問題を社会学の研究对象に据えることが、必然的に社会学のパラダイム転換と方法論上の革新とを導くという、当初の環境社会学に対する楽観的な見通しは、こうした《現実主義》への信頼を背景に生まれてきたものと言える。パラダイム概念は、環境問題の発生と近代性との関係を分析する道具と言うよりは、政治的なスローガンないしレトリックとして用いられている。

3. 社会と環境の相互作用

社会的事実と環境的事実

前節で検討したような、初期の環境社会学の構想した近代批判の不十分さは、環境社会学の理論的核である環境の主題化という課題にも影響を及ぼしている。

キャットンとダンラップは、社会学の対象を社会的事実に限定するべきだと

考えるデュルケムを、古い人間中心のパラダイムの代表例として批判する。彼らは社会的事実 *social facts* の概念に対して環境的事実 *environmental facts* という表現を用いる。環境問題という社会的事実、例えばエネルギー資源の枯渇のような環境的事実を考慮に入れることによつてのみ説明可能になるというのである [Catton & Dunlap, 1978:45]。

しかし、デュルケムは必ずしも、物的環境が社会に対してもつ影響力を無視してはいない。彼が反対していたのは、社会の存立根拠を個人的な意識作用や観念に求め、それゆゑ観察や実験に先立って直感的に把握が可能であるという当時の心理主義的な社会学・社会哲学であった。ここから、社会的事実とは物のように扱われなくてはならない、というあの有名な言明が生まれるのである。物理的環境と社会的事実とは、ともに他のものに還元されない固有の存在を有しており、人間の行動を拘束する [Durkheim, 1895—1960=1978:41ff]。デュルケムは物理的環境が人間に及ぼす拘束性を軽視してはいるのではなく、反対に社会的事実を概念化するためのモデルとして利用している。

さらにデュルケムは、物的環境と人間的環境の両方が、ある社会にとつて内在的な環境要素（内的社会環境 *milieu social interne*）を構成すると述べ、これをあらゆる社会過程の起源と位置づける。ここでいう物的環境には、法や習俗、文学的・芸術的作品などとならんで物質的なものが含まれるのである。ただし、人間的環境が社会変容の能動的要因であるのに対し、物的環境は「社会の生きる諸力のさしむけられる素材」である。人間的環境のありようによつて、物的環境が当該社会の中で果たす役割はさまざまに変化するのである [Durkheim, 1895—1960=1978:221f]。

生きた力と素材。デュルケムはまさにこの点において、『物として』の性格をとともにもつ社会的事実と環境的事実とを分け隔てている。もしも、環境問題の社会学的研究が既存の社会学の問い直しを要請するとすれば、社会学が環境を主題化してきたか否かではなくて、主題化の仕方こそが中心的論点となるはずである。しかし、キャットンとダンラップはデュルケムの議論を矮小化したうえで批判している。したがって、環境は素材として人間社会を拘束するのか、それとも環境が社会に及ぼす拘束力にはそれ以上の意味があるのかという論点に関して、彼らの新しいパラダイムは明確な解答を提示していない。矮小化

された社会学批判から生まれた環境社会学の構想は、結局、批判の対象であったはずの既存の社会学と似たものにならざるをえない。

社会現象の生態学的説明

環境社会学の構想が抱えていた難点は、彼らの実際の社会分析の中に具体的ななかたちで現れている。キャットンの著作 *Overshoot*（「行き過ぎによる失敗」といった意味）は、彼らが提唱する NEP に基づく社会分析としてほとんど唯一のものである⁽³⁾。ここで彼は、「今までほとんどの人が非-生態学的な用語で思考することに慣れてきた出来事を、生態学的なボキャブラリーを使って記述し、説明する」[Catton, 1980:8] ことを目指す。すなわち、人間社会の変動を生態学の術語——必要物、環境収容力、最小量、生態学的位置、等々——で説明しようとするのである。その結果、例えば 1920 年代末に始まる世界恐慌は、人類の環境収容力が急速に縮小した生態学的崩壊 *crash* の一種であるとされる。

キャットンの議論は以下のようなものである。人間を含むすべての生物は、その生息環境において生存可能な個体数規（環境収容力 *carrying capacity*）を超えて生存することができない。産業革命と世界貿易は、より多くの資源やエネルギー（必要物 *necessities*）を人間の利用可能なものとすることによって、環境収容力を増大させるメカニズムであった（横取り法 *takeover method*）。ところが、環境収容力は最も希少な必要物の量によって規定される（最小量の法則 *law of limiting factor*）ので、こうしたメカニズムは次第に脆弱になる。アメリカにおいては農業不況から派生した国民の可処分所得の減少が、ドイツにおいては植民地の放棄による利用可能な資源の範囲の縮小が、環境収容力拡大のメカニズム全体を崩壊させ、人口の減少と生活水準の急速な低下を招いた。これが世界恐慌であったというのである。

キャットンによれば、恐慌からの脱出は、戦争経済への移行による過剰人口の吸収（新しい生態学的地位 *niche* の創出）によって可能になった。その前提となる再生不可能な化石燃料への依存は、過去に蓄積された環境収容力（生物に蓄積された太陽エネルギーが変成したもの）の食いつぶし *drawdown* に

他ならず、永続的なものではない。現在の先進工業国の経済的繁栄は、こうした環境収容力の一時的ないし幻想的な拡張の上に成り立っているとされる。

たしかにこうした説明は、例えば草原に棲むシカの個体数変動と人間社会の変動との間に、ある種の共通性があることを気づかせてくれるかも知れない。しかしキャットンの世界恐慌の説明の大部分は、既存の社会学や経済学の概念を用いても十分に説明が付くものである。そもそも、所与の目的を達成するための手段が稀少であるということは、経済学的前提ではなかつたらうか。

さらにキャットンは、空気や水、食料やエネルギー資源だけでなく、貨幣も人間の環境収容力を規定する必要物のひとつであると考えた。こうした過度の単純化の結果、ある種の必要物（例えば農産物）の過剰が他の必要物（収入＝貨幣）の不足を直接に帰結してしまうメカニズムを、キャットンの図式は説明することができない。キャットンの試みは、既存の社会学を乗り越えるものというよりは、既知の知見を生態学の用語系に置き換えてみせる作業にとどまっているように見える。

キャットンとダンラップの提唱する新しいパラダイムが、社会学の方法論上含意していたのは、環境を社会の構成要素として位置づけるということであった。しかし、実際にキャットンが強調したのは、デュルケム風に言うなら環境が《素材として》社会を限界づけるという事実である。したがって、キャットンの導入する生態学概念は、既存の社会科学の知見によって例証されはするが、それ自体としての発見的価値を有してはいないのである。

パラダイムの意味縮小——対象選択の問題へ——

キャットンとダンラップによる環境社会学の提唱以後、農業に関する若干の経験的研究をのぞくと、環境と社会の相互作用という課題は、環境社会学において中心的に扱われることはなかつた。むしろ、彼らが「環境問題の社会学」と呼んだ、環境問題についての応用的研究が、環境社会学の主流となって行く。1980年代末、アメリカの代表的環境社会学者のひとりであるバトル（Buttel, Frederick H.）は、環境社会学の展開を「環境社会学は学問的な主義ないし運動という性格を失い、社会学にありがちな内部の一専門領域になった。現在の

環境社会学が社会理論の全体的な方向転換に及ぼす影響力は相対的に小さいものとなった」[Buttel, 1987:483]と回顧した。

バトルは別の著作の中で、現在の環境社会学が共有する4つの前提を以下のようにまとめている。(1) 社会システムと環境との相互作用の重要性、(2) 環境危機への対応を阻む構造的メカニズムの存在、(3) 環境が社会的対立や敵対、政治紛争の震源となりやすいこと、(4) 経済成長の減速ないし抑制の必要性 [Humphery & Buttel, 1982=1991:17ff]。HEPとNEPという「パラダイム」の区分は認められるものの、今やHEP-NEPのパラダイム対立は、理論的というより対象選択と価値判断の問題、すなわち、環境問題の重要性を認識し研究対象に値すると評価しているか否か、とほとんど同義になっている⁽⁴⁾。

しかしながら、こうした環境社会学の展開は、彼らに続く環境社会学者がキャットンやダンラップの構想に忠実でなかったために起こったのではないし、また社会学一般に共通する理論と経験的研究との二元性がもたらす当然の帰結 [Buttel, 1987:484] というわけでもない。ここまで見てきたように、キャットンとダンラップは環境と社会の相互作用を主題化しようとしたが、両者がどのような相互作用をするのかについては、十分に論じることなく、むしろ既存の社会科学の延長線上で議論を展開した。Overshoot が社会学者にたいした反響を呼ばなかったのも、それが生態学的な概念に依存しすぎていたからと言うよりは、それが既存の社会科学の発見に新しい要素を付け加えることができなかったことに原因がある。環境を社会学の研究対象とすることが社会学の理論的革新につながるとされていた環境社会学の構想は、こうして放棄される。環境社会学の理論的な独自性が否定されたことにより、こんにち、環境社会学の学問としてのアイデンティティは対象選択の水準でのみ成立することになる。環境問題が現代社会に与えたインパクトを受け止めるという課題は、達成されないまま放棄されてしまうのである。

4. 社会問題構築主義アプローチと環境社会学

最近の環境社会学における新しい動向として、社会問題の構築主義アプロー

チの環境問題への適用がある。ダンラップやバトルは、構築主義の登場を、現在の環境社会学における理論的争点のひとつと捉えている [Dunlap, 1995=1995:82] [Buttel, 1996]。最後に、環境社会学における構築主義のインパクトについて検討しよう。

社会問題構築主義アプローチの登場

社会問題の構築主義 constructionist アプローチは、逸脱行動についてのレイベリング論を批判的に継承するところから生まれてきた。その特徴は、社会問題とはある種の客観的状态であるという考え方の放棄にある。われわれは常識的に、ある種の問題とされるべき状態が社会問題と呼ばれると考えているし、社会学者もそうした状態の記述・分析をもって社会問題の研究としてきた。それに対して構築主義は、多種多様な社会問題が共通に備えている属性は、状態そのものではなく、ある想定された状態について何かをすべきだと要求する活動(クレーム申し立て活動 claiming activity)に見いだされるとする。したがって、クレーム申し立て、公的機関によるクレームの認知と対処、公的な対処手続きに対する不満表明、既存の手続きに代わる解決法の模索、という「社会問題の自然史」を記述することが、社会問題の社会学の課題であるとされる [Spector & Kitsuse, 1977=1990]。

構築主義アプローチは 1980 年代後半から環境問題研究に登場するようになってきた。環境社会学の伝統的な研究領域では社会運動論、特に資源動員アプローチをとる研究者に構築主義への親近性が強い(例えば Gamson [1988])。また、マスメディア研究や科学社会学から環境問題研究に新しく参入してきた社会学者たちも、構築主義アプローチを援用する傾向にある [Hansen(ed.), 1993] [Yearly, 1991]。

これに対して、1970 年代から環境社会学に関与してきた社会学者たちは、環境問題に対する構築主義アプローチの採用に対して批判的であるか、少なくとも警戒的である。特にダンラップは、構築主義を「これまで特例主義的な思考の主流だったテクノロジー信仰に代わる、社会学における『人間特例主義』の最新版である」 [Dunlap, 1995=1995:82] と断じている。環境問題が事実とし

て存在していることに対して疑いを差し挟む構築主義は、ダンラップにとって容認できないものとなっている。

しかし、状態ではなくて定義活動こそが社会問題の社会学の対象である、とする構築主義のプログラムは、必ずしも、申し立てられた状態が客観的に存在していることを否定するものではない。構築主義が主張するのは、こうした状態の客観性に関するより弱い仮定である。すなわち、人間活動の専門家であるところの社会学者には、想定された状態の客観性を正当に判断する資格がないこと、さらに、こうした判断を行わなくても社会問題の社会学的研究は十分に可能であること、がその主張である。

さらに、想定された状態が事実として存在することを社会問題の認定の根拠であると考えれば、社会学者は、自分に適格性がない領域で権威ある発言ができると誤解したり、自分では信頼性や妥当性を直接に評価できないような他の専門分野の調査結果を無批判に受け入れてしまったりする危険がある [Spector & Kitsuse, 1977=1990:122]。現在の環境社会学がこうした批判から無関係でいられるとは言い難いのである。

また、環境社会学において構築主義アプローチが登場してくる背景には、社会学一般における主観的な意味世界への注目とならんで、この時期の環境問題への関心の高まりが持っていた特徴が関連している。

1980年代末に始まるこの「環境主義の再生」において特徴的だったのは、地球温暖化、オゾン層破壊、砂漠化の進行、熱帯林破壊などのいわゆる地球環境問題が新しく中心的に取り上げられてきたことである。これらの問題が関心を集めるようになったのは、1980年代に地球環境の状況が突然に悪化してきたからではない。むしろ、環境がサミットなどの国際政治における議題として取り上げられるようになったこと、砂漠化や熱帯林破壊の現状、オゾンホールが発生がマスメディア——特に映像メディア——によって報道されるようになったこと、が大きな役割を果たしている。さらに、1980年代には環境保護運動体の国際化・組織化・専門職化が進み、こうした環境 NGO の擁する科学者と政府や業界団体との間で、環境破壊の事実性や因果関係をめぐる科学論争が繰り広げられるようになってきたことも、この次期の新しい現象であった。

こんち論じられている地球環境問題において、環境問題に関する認識は、

現実をありのままに見ることによって獲得されるようなものではなくて
いる。マスメディアや政府機関、科学者、社会運動体といったアクターが、環
境問題を社会問題として定義し、あるいは自らの定義を認めさせるために争っ
ているのである。このことが、環境問題への構築主義アプローチに社会学者が
注目するようになってきた理由である。

構築主義者による環境問題観

以上のように、環境社会学における構築主義アプローチの登場は、環境社会
学が創設期以降抱えてきた理論的難点に批判を突きつけるものであった。それ
では、社会問題としての環境問題を、構築主義アプローチはどう説明するのだ
ろうか。多様な「想定された状態」や不満が、共通の原因や問題の構造を有し
ているとクレームされる単一の問題群と認知されるのはなぜだろうか。こうし
た問題群に関するクレーム申し立てが、1960年代末～70年代および1980年代
末～90年代という特定の時期に集中して発生し、社会問題として注目を浴び
たのはなぜなのか。

構築主義のプログラムに忠実であろうとするならば、これらの問いに対する
解答は、環境問題の状態ではなく、ある想定された状態を環境問題と名指す
クレーム申し立て活動の特性に見いだされなくてはならない。ここでは、上記
の一連の問いのうち最後のもの、すなわち環境問題が特定の時期に社会問題と
認知されることが多いのはなぜかという問題に対する、構築主義の立場からの
解答を検討しよう。

1960年代末のアメリカにおける、環境問題への関心の広がりスピードと
急激さは「世論の奇跡」と評される出来事であり、マスメディアと世論の研究
において長らく議論されてきたテーマであった。多くの実証研究が、環境問題
に関する世論調査の結果とメディア報道量との間に相関関係があることを示
したが、例外も多く、何らかの因果関係を想定することには異論が多かった。

これに対し、ハンセン (Hansen, Anders) は、こうしたマスメディア報道と
環境への関心との関連性をよりよく理解するために、構築主義のもつ社会問題
の自然史モデルを修正することを提唱する。主要な修正点は、社会問題の構築

過程を「複数の並行的な意味生産システム parallel systems of meaning production」の相互作用の結果として捉えること、および「文化的共鳴作用 cultural resonances」を分析の要素に取り入れることである。

第1の点についてはごく簡単に触れておこう。ハンセンによれば、社会問題構築の自然史モデルは、申し立てられたクレームが、マスメディアを経由して《世論》や公的機関に影響を与えるという問題構築の流れを想定しているという。しかし実際の問題構築過程において影響関係の方向は一貫しておらず、むしろ複数の相対的に自立した意味生産のシステム—政府、科学者集団、司法システム、マスメディア、環境圧力団体など—の相互作用として捉える方がより有効だということである。

第2の点、すなわち社会問題の構築過程における文化的共鳴作用の役割についての議論は、本論の関心からするとより重要である。ハンセンは、さまざまな環境問題が異なる経歴 career を持つことを説明するには、特定のクレームに関連する直接的なアクターの間関係だけではなくて、クレーム申し立てに先行する解釈枠組みが、争点の形成やマスメディアによる報道を促進したり妨げたりすることにも関心を向けなくてはならないと主張する。こうした解釈枠組みないしテーマは、文化的共鳴作用あるいは文化的所与 cultural givens と呼ばれる。例えば、「自然の支配 mastery over nature」や「科学技術を通じての進歩 progress through science and technology」といった信念によって、マスメディアは、自然科学者が申し立てるクレームに第1次的な正当性を与え、他の意味生産システムのクレームより重要視するのである。

ハンセンはこうした文化的共鳴作用の存在を、あるクレーム申し立ての成功や失敗を説明する要因として提示したにとどまっている。しかし、ある社会にどういった文化的所与が存在し、他の文化的所与との間にどのような関係があるのかは、それ自体探求されるべき課題である。例えば、「自然の支配」というテーマには、多くの場合「自然との共生」という対抗テーマが付随する。これら2つの対照的なテーマは、単に社会のなかに併存し対立しているだけではない。近代的な自然支配の観念が、主体の自然法則への自発的服従によって獲得される [Horkheimer & Adorno, 1947=1990] ものであるならば、自然支配と共生とは互いに他を補いあうような関係である。

文化的共鳴は、社会問題のクレーム申し立ての場面でのみ作用するものではない。日常生活においても、あるいは環境を改変したり、改変の影響を被ったりする人々が、自分の置かれた状況を解釈する際にも、これらの作用が関与している。その意味で、文化的共鳴作用についての探求は、社会問題の定義過程の研究という枠を抜け出すと同時に、環境問題と近代性との関連についての新たな研究領域を開くものであると言えよう。

5. おわりに

環境社会学の提唱者たちは、環境を社会にとっての素材ないし所与として捉えた。しかしこうした規定のし方が、環境と社会の相互作用を解明する際の唯一の解答ではない。ある事物が社会にとっての所与と解釈されるのはなぜかを問うことも可能である。構築主義が環境社会学に与えたインパクトはこの点に求められよう。

デュルケムは事物的環境と人間的環境を区別し、後者に社会変容の能動的な力としての役割を与えたが、他方で、事物的環境と人間的環境とは必ずしも明瞭に区別しているわけでもない。例えば経済的関係は、デュルケムにとっては物質的關係に過ぎず、「人間をたがいに外面的に放置するもの」[Durkheim, 1895—1960=1978:223]であるがゆえに、人間的環境を構成する共同生活の諸属性からは区別されている。しかし一方で、こうした経済的関係が「契約の非契約的要素」という社会的要因を含み込んでいることをもデュルケムは説いているからである。物的環境が《物として》存在することを可能にする社会的条件を分析する可能性が開かれていることを、デュルケム自身が示しているのである。

〈注〉

- (1) クーンのパラダイム論が科学論に果たしうる貢献としては、パラダイムよりも通常科学の概念の方がより重要であるという見解もある [中山, 1984:16ff]。
- (2) ラディカルさと素朴さとのこうした結合は、エコロジー思想にある程度共通するもの

であると言ってよいかも知れない。例えばディープ・エコロジー deep ecology は、自然/人間の二元論と近代の人間中心主義 anthropocentrism とを根底から批判する一方で、自然との同一化による自我の解消/解放を目指す。そこでは、環境倫理という考え方が、倫理を実行する主体としての自我と対象としての自然という二分法を採用している、という理由で《不自然》なものと思なされ拒否される [Seed et al., 1988=1993:51ff]。こうした同一化がはらむ問題点については、柏谷 [1991] を参照。

- (3) NEP がどのようなかたちで生物・物理的環境を社会理論に導入するのかという論点に関して、環境社会学のもうひとりの提唱者であるダンラップはあまり多くを語っていない。彼の関心はむしろ、HEP と NEP の区別を前提とした上で、NEP の構成要件を概念的に精緻化すること、および種々の環境運動や世論の動向を、HEP-NEP の分析軸を通じて読みとることにあるようである。ダンラップの仕事の理論的側面について検討したものとしては、藤村 [1996] を参照。
- (4) ここからバトルは、環境問題に対する理論的立場を、HEP 対 NEP の対立軸と既存の社会学における理論的対立との組み合わせによって分類する。HEP/NEP の両陣営を横断して、社会構造と社会変動の説明において何を重視するかをめぐる3つの立場——保守（文化と技術の発展普及から説明）、リベラル（政治構造から説明）、ラディカル（経済から説明）——の対立が存在しているとするのである。ここから、環境問題についてのさまざまな議論のスタイルは、2種類の対立の組み合わせ、すなわち HEP-保守、NEP-保守、HEP-リベラル、NEP-リベラル…といった $2 \times 3 = 6$ 通りの「パラダイム」に分類される。

〈文献〉

- Buttel, Frederick H. 1987 "New Directions in Environmental Sociology", *Annual Review of Sociology* 13:465-488.
- _____ 1996 "Environmental and Resource Sociology: Theoretical Issues and Opportunities for Synthesis", *Rural Sociology* 61(1):55-76.
- Catton, William Robert, Jr. 1980 *Overshoot: The Ecological Basis of Revolutionary Change*, University of Illinois Press.
- Catton, William Robert, Jr. & Riley E. Dunlap 1978 "Environmental Sociology: A New Paradigm", *The American Sociologist* 13:41-49.
- _____ 1980 "A New Ecological Paradigm for Post-Exuberant Society", *American Behavioral Scientist* 24 (1) :15-47.

- Dunlap, Riley E. 1995 "Toward the Internationalization of Environmental Sociology", 『環境社会学研究』 1:73-80. =1995 長谷川 公一訳「環境社会学の国際化に向けて—日本の環境社会学者へ」『環境社会学研究』 1:81-85.
- Dunlap, Riley E. & William R. Catton 1979 "Environmental Sociology", *Annual Review of Sociology* 5:243-273.
- Durkheim, Emile 1895—1960 *Les Règles de la méthode sociologique*, Presses Universitaires de France. =1978 宮島 喬訳『社会学的方法の規準』岩波書店.
- 藤村 美徳 1996 「社会学とエコロジー—R. E.ダンラップの理論の検討」『環境社会学研究』 2:77-90.
- Gamson, William A. 1988 "A Constructionist Approach to Mass Media and Public Opinion", *Symbolic Interaction* 11:161-174.
- Hansen, Anders 1991 "The Media and the Social Construction of the Environment", *Culture and Society* 13:443-458.
- Hansen, Anders (ed.) 1993 *The Mass Media and Environmental Issues*, Leicester University Press.
- Horkheimer, Max und Theodor W. Adorno 1947 *Dialektik der Aufklärung: philosophische Fragmente*, Querido Verlag. =1990 徳永 尚訳『啓蒙の弁証法：哲学的断想』岩波書店.
- Humphery, Craig R. & Frederick R. Buttel 1982 *Environment, Energy and Society*, Wadsworth Publishing. =1991 満田 久義ほか訳『環境・エネルギー・社会—環境社会学を求めて』ミネルヴァ書房.
- 柏谷 至 1991 「エコロジー思想における〈自然的なもの〉の問題—ディープ・エコロジーを例として」『年報筑波社会学』 3:23-39.
- Kuhn, Thomas S. 1962—1970 *The Structure of Scientific Revolutions*, The University of Chicago Press. =1971 中山 茂訳『科学革命の構造』みすず書房.
- Merchant, Carolyn 1980 *The Death of Nature: Women, Ecology and the Scientific Revolution*, Harper & Row. =1985 団 まりな他訳『自然の死—科学革命と女・エコロジー』工作舎.
- 満田 久義 1995 「環境社会学とはなにか—米国でのパラダイム論争再考」『環境社会学研究』 1:53-71.
- 中山 茂 1984 「パラダイム論の展開」中山 (編) [1984:2-25].
- 中山 茂 (編) 1984 『パラダイム再考』ミネルヴァ書房.
- Seed, John, Joanna Macy & Arne Naess 1988 *Thinking like a Mountain: Towards a Council of All Beings*, New Society Publishers. =1993 星川 淳 (監訳)『地球の声を聴く—ディープエコロジー・ワーク』ほんの木.
- Spector, Malcolm B. & John I. Kitsuse 1977 *Constructing Social Problems*, Cummings Publishing. =1990 村上 直之ほか訳『社会問題の構築—ラベリング理論をこえて』マルジ

社。 (1972) *Toward the Environmental Revolution*.
 White, Jr., Lynn 1968 *Machina ex Deo: Essays in the Dynamism of Western Culture*, MIT Press.
 =1972 青木 靖三訳『機械と神—生態学的危機の歴史的根源』みすず書房。
 Yearly, Steven 1992 "Green Ambivalence about Science: Legal-rational Authority and the Scientific Legitimation of a Social Movement", *British Journal of Sociology* 43(4):511-532.

(かしわや いたる／筑波大学)